

下水道事業会計

令和7年度釧路市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度釧路市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総 処 理 水 量	28, 118千m ³
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管 渠 布 設	1, 164m
イ 処 理 場 整 備	6か所
ウ ポンプ場整備	4か所

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7, 385, 836千円
第1項 営 業 収 益	5, 328, 382千円
第2項 営 業 外 収 益	2, 057, 454千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	6, 664, 643千円
第1項 営 業 費 用	6, 359, 995千円
第2項 営 業 外 費 用	304, 648千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2, 326, 164千円は、当年度分資本的収支調整額150, 449千円、当年度分損益勘定留保資金1, 813, 544千円及び減債積立金362, 171千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2, 990, 235千円
第1項 企 業 債	1, 697, 600千円
第2項 国庫補助金	1, 263, 011千円
第3項 他会計補助金	28, 350千円
第4項 分担金及び負担金	1, 274千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5, 316, 399千円
第1項 建設改良費	3, 117, 615千円
第2項 企業債償還金	2, 194, 994千円
第3項 国庫補助金返還金	3, 790千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
古川終末処理場整備事業費	令和8年度	651,000千円
旭町ポンプ場整備事業費	令和8年度	67,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
下水道建設事業費	1,697,600	普通貸借 又 は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債の翌日から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政上の都合等により繰上償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	1,697,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費の金額をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 429,470千円

(2) 交 際 費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等支払のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,350千円及び27,105千円である。

令和7年2月21日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

令和7年度釧路市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款		項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益			7,385,836	
			1 下水道使用料	5,328,382	3,633,736
			2 他会計負担金	1,535,511	1,535,511
					雨水処理負担金 1,139,947
					分流式下水道等負担金 192,473
2 営業外収益					水質指導負担金 8,030
					その他負担金 195,061
			3 貸付金元金収入	304	304
			4 その他営業収益	158,831	93,647
					し尿等受入負担金 52,314
3 道補助金					消化ガス発電売電収益 12,870
			1 受取利息	2,057,454	
			2 預金利息		1
			預託金利息		1
			2 他会計補助金	27,105	27,105
4 負担金			3 道補助金	559	559
					阿寒湖畔地域環境保全下水道事業補助金
			4 負担金	81,775	40,493
					し尿等受入負担金 41,282
			5 長期前受金戻	1,678,408	231,354
5 長期前受金戻					受贈財産評価額 1,147,298
					国庫補助金
					道補助金 7,349

款	項	目	予 定 額	備 考
				一般会計補助金 182,943
				工事負担金 81,824
				その他資本剰余金 27,640
			6 資本費繰入 収 益	道 補 助 金 1,404
				一般会計負担金 261,111
			7 雑 収 益	不用品売却収益 6,165
				事業用地貸付収益 485
				雑 収 益 440

支 出

款		項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1 営業費用			
		1 管 渠 費	修 繕 費 材 料 費 委 託 料 その他維持管理費	6,664,643 6,359,995 785,447	512,139 104,691 156,230 12,387
		2 ポンプ場費	ポンプ場 10か所 修 繕 費 委 託 料 その他維持管理費	231,007	27,764 202,643 600
		3 処 理 場 費	処理場 6か所 修 繕 費 材 料 費 委 託 料 その他維持管理費	1,287,458	90,320 99 1,190,824 6,215
		4 水質指導費	委 託 料 その他水質指導費	1,002	503 499
		5 排水設備促進費	委 託 料 その他排水設備促進費	6,139	1,746 4,393
		6 貸付助成事業費	水洗便所改造促進貸付金 水洗便所改造促進利子補給 水洗便所改造工事補助金	429	304 45 80
		7 業 務 費	負担金補助及び交付金 その他業務費	224,088	224,074 14

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総 係 費	333,145	報酬 33人 給料 手当 賞与引当金繰入額 退職給付費 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 交 際 費 委 託 料 貸倒引当金繰入額 その他一般管理費
		9 減価償却費	3,468,258	建築物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品
		10 資産減耗費	23,022	固定資産除却費
	2 営業外費用	1 支払利息	304,648 267,735	企業債利息 一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	35,913	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1,000	過年度損益修正損

資本的收入及び支出

收入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債	2,990,235 1,697,600 1,697,600	建設企業債 1,697,600 公共下水道補助事業 1,064,200 公共下水道単独事業 489,700 特定環境保全公共下水道 補助事業 137,400 特定環境保全公共下水道 単独事業 6,300
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	1,263,011 1,263,011	公共下水道事業 1,112,451 処 理 場 730,395 管 渠 382,056 特定環境保全公共下水道事業 150,560 処 理 場 137,140 管 渠 13,420
	3 他会計補助金	1 他会計補助金	28,350 28,350	一般会計補助金 28,350
	4 分 担 金 及 び 負 担 金	1 受益者分担金 2 受益者負担金	1,274 50 1,224	受益者分担金 50 受益者負担金 1,224

王 叔

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																						
1 資本的支出	1 建設改良費		5,316,399	車両運搬具購入費 6,652 公共下水道整備事業費 2,648,400 補助事業費 2,128,302																						
		1 営業設備費	3,117,615																							
		2 整備費	6,652																							
			2,947,800																							
<table><tr><th>区 分</th><th>工 事 内 容</th></tr><tr><td>古川 最終処理場</td><td>沈砂池設備更新 (機械・電気) プロワ水処理設備更新 (建築・機械・電気) 自家発電設備更新 (建築・電気)</td></tr><tr><td>白樺 最終処理場</td><td>計測設備更新 (電気)</td></tr><tr><td>大栗 最終処理場</td><td>2系水処理設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 反応槽継手部耐震補強 (土木)</td></tr><tr><td>旭町ポンプ場</td><td>低圧動力設備更新 (電気)</td></tr><tr><td>浜町ポンプ場</td><td>汚水ポンプ設備更新 (機械・電気)</td></tr><tr><td>米町ポンプ場</td><td>計測設備更新 (電気)</td></tr><tr><td>管渠 古川処理区</td><td>枝線管渠 合流管延長 394 m</td></tr><tr><td>大栗毛処理区</td><td>枝線管渠 雨水管延長 70 m</td></tr><tr><td>計</td><td>延長 464 m</td></tr><tr><td>調査・測量・設計委託</td><td>地質調査、測量、実施設計等</td></tr></table>					区 分	工 事 内 容	古川 最終処理場	沈砂池設備更新 (機械・電気) プロワ水処理設備更新 (建築・機械・電気) 自家発電設備更新 (建築・電気)	白樺 最終処理場	計測設備更新 (電気)	大栗 最終処理場	2系水処理設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 反応槽継手部耐震補強 (土木)	旭町ポンプ場	低圧動力設備更新 (電気)	浜町ポンプ場	汚水ポンプ設備更新 (機械・電気)	米町ポンプ場	計測設備更新 (電気)	管渠 古川処理区	枝線管渠 合流管延長 394 m	大栗毛処理区	枝線管渠 雨水管延長 70 m	計	延長 464 m	調査・測量・設計委託	地質調査、測量、実施設計等
区 分	工 事 内 容																									
古川 最終処理場	沈砂池設備更新 (機械・電気) プロワ水処理設備更新 (建築・機械・電気) 自家発電設備更新 (建築・電気)																									
白樺 最終処理場	計測設備更新 (電気)																									
大栗 最終処理場	2系水処理設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 反応槽継手部耐震補強 (土木)																									
旭町ポンプ場	低圧動力設備更新 (電気)																									
浜町ポンプ場	汚水ポンプ設備更新 (機械・電気)																									
米町ポンプ場	計測設備更新 (電気)																									
管渠 古川処理区	枝線管渠 合流管延長 394 m																									
大栗毛処理区	枝線管渠 雨水管延長 70 m																									
計	延長 464 m																									
調査・測量・設計委託	地質調査、測量、実施設計等																									

款	項	目	予定額	備考
単独事業費	520,098	区 分 工 事 内 容		
		沈砂池設備更新 (機械)		
		古 川 2系消化槽屋上防水更新 終末処理場 (建築)		
		渠 区		
		枝線管渠 合流管延長 汚水管延長		
		595 m 55 m		
		大柴毛処理区		
		枝線管渠 雨水管延長		
		50 m		
		計 延 長 700 m		
汚水柵新設104箇所				
給水管切廻し73箇所				
支障物件 移設補償				
電氣、電話、ガス				
老朽管調査、地質調査、 地下埋設物調査、測量、 調査・測量・設計委託 実施設計等				
特定環境保全公共下水道整備 299,400 事業費				
補助事業費 284,740				
単独事業費	14,660	区 分 工 事 内 容		
		受変電設備更新(電氣) 自家発電設備更新 (機械・電氣)		
		阿寒湖畔 自家発電設備室建築 終末処理場 更新(建築) 管廊継手部耐震補強 (土木)		
		調査・測量・設計委託		
		老朽管調査、実施設計等		
		単独事業費		
		14,660		
		汚水柵新設12箇所		

款	項	目	予定額	備考
		3 受益者負担金等業務費	59	調査・測量・設計委託 老朽管調査、実施設計等
	2 企業債償還金	4 職員費	163,104	業務費 給料 22人 手当 法定福利費
	3 国庫補助金返還金	1 企業債償還金	2,194,994	企業債償還元金 2,194,994
	1 国庫補助金返還金	3 国庫補助金返還金	3,790	国庫補助金返還金 3,790

令和7年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法により作成)		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	570,744
	減価償却費	3,468,258
	固定資産除却費	23,022
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,584
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,531
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	786
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,911
	長期前受金戻入額	△ 1,678,408
	資本費繰入収益	△ 262,515
	受取利息	△ 2
	支払利息	267,735
	未収金の増減額(△は増加)	28,701
	未払金の増減額(△は減少)	△ 24,895
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,000
	小計	2,380,462
	利息の受取額	2
	利息の支払額	△ 267,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,112,729
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,808
	国庫補助金等による収入	1,502,608
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,790
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,106
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるとの企業債による収入	1,953,000
	建設改良費等の財源に充てるとの企業債の償還による支出	△ 2,194,994
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,994
4	資金増加額	25,629
5	資金期首残高	1,401,728
6	資金期末残高	1,427,357

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	費 計 (千円)	
本 年 度	2	(2)	25	209,975	152,082	67,388	429,470
前 年 度	—	(2)	—	214,253	172,804	71,703	458,760
比 較	2	(0)	25	△ 4,278	△ 20,722	△ 4,315	△ 29,290

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	居 住 手 当 (千円)
	本 年 度	5,762	3,960	5,958	5,067	43,286	39,641	4,252	6,291
	前 年 度	7,390	4,100	6,212	4,181	43,016	38,486	4,859	7,604
	比 較	△ 1,628	△ 140	△ 254	886	270	1,155	△ 607	△ 1,313
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 接 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	—	—	930	15,813	—	—	—	21,122	152,082
前 年 度	—	—	930	16,385	—	—	—	39,641	172,804
比 較	—	—	0	△ 572	—	—	—	△ 18,519	△ 20,722

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		法定福利費	合計
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)		
本 年 度	2	(－)	25	148,668	65,937	417,877
前 年 度	－	(－)	－	170,280	70,140	448,813
比 較	2	(－)	25	△ 21,612	△ 4,203	△ 30,936

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 (千円)	末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	手 当 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	5,762		3,960	5,958	5,067	41,716	38,355		4,054	6,291
	前 年 度	7,390		4,100	6,212	4,181	41,956	37,591		4,650	7,604
	比 較	△ 1,628		△ 140	△ 254	886	△ 240	764		△ 596	△ 1,313
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	－	－	－	－	21,122	148,668
	本 年 度	－		930	15,453	－	－	－	－	39,641	170,280
等 の 内 訳	前 年 度	－		930	16,025	－	－	－	－	△ 18,519	△ 21,612
	比 較	－		0	△ 572	－	－	－	－		

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与		法定福利費	合計
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)		
本 年 度	－	(2)	－	3,414	1,451	11,593
前 年 度	－	(2)	－	2,524	1,563	9,947
比 較	－	(0)	－	890	△ 112	1,646

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 (千円)	末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	手 当 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	－		－	－	－	1,570	1,286		198	－
	前 年 度	－		－	－	－	1,060	895		209	－
	比 較	－		－	－	－	510	391		△ 11	－
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	－	－	－	－	3,414	2,524
	本 年 度	－		－	360	－	－	－	－	－	890
等 の 内 訳	前 年 度	－		－	360	－	－	－	－	－	
	比 較	－		－	0	－	－	－	－	－	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	理 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬 及 び 給 料	△ 4,253	1 給料表の改定に伴う増減分	2,357	令和6年度給与改定の状況 給料の改定率 3.0 % 給料改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	471	平均昇給率 1.0 %
		3 その他の増減分	△ 7,081	数 等 △ 4,024 △ 3,057
職 員 手 当 等	△ 20,722	1 制度改正に伴う増減分	3,393	未 期 働 勤 扶 扶 養 寒 手 手 当 当 地 地 手 手 当 当 児 児
		2 その他の増減分	△ 24,115	数 等 △ 10,142 △ 13,973

3 給料及び職員手当等の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分	分		企 業 職
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	
令和7年1月1日現在	平均給与月額	306,136	
	平均年齢	42歳7月	
	平均給料月額	304,019	
令和6年1月1日現在	平均給与月額	365,950	
	平均年齢	44歳1月	

(2) 初任給分

区 分	企 業 職
高 校 卒 (円)	188,000
大 学 卒 (円)	220,000
国 の 高 校 卒 (円)	188,000
制 度 大 学 卒 (円)	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 比 (%)		備 考
	級 別 職 員 数 (人)	構 成 (人)	
令和7年1月1日現在	1 級	(-) 6	(-) 11.3
	2 級	(-) 10	(-) 18.9
	3 級	(-) 19	(-) 35.8
	4 級	(-) 9	(-) 17.0
	5 級	(-) 7	(-) 13.2
	6 級	(-) 2	(-) 3.8
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	53	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	(-) 5	(-) 9.2
	2 級	(-) 7	(-) 13.0
	3 級	(-) 21	(-) 38.9
	4 級	(-) 12	(-) 22.2
	5 級	(-) 7	(-) 13.0
	6 級	(-) 2	(-) 3.7
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	54	100.0

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分			企 業 職	備 考
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	53
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	42
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人) —		
		3 号 俸・4 号 俸 (人) 42		
		5 号 俸・6 号 俸 (人) —		
		7 号 俸・8 号 俸 (人) —		
比	率 (B)／(A)		(%)	79.2
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	54
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	40
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人) —		
		3 号 俸・4 号 俸 (人) 40		
		5 号 俸・6 号 俸 (人) —		
		7 号 俸・8 号 俸 (人) —		
比	率 (B)／(A)		(%)	74.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月				
本 年 度	(1,200)	(1,200)	(2.40)	4.60	有	
前 年 度	(1,175)	(1,225)	(2.40)	4.60	有	
国 の 制 度	(1,200)	(1,200)	(2.40)	4.60	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 (月分)	所 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ～ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ～ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	83.0	
(令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,761	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	

債務負担行為による開示

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳				翌年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額		下 水 道 事業収入	企業債	国 庫 補助金	他会計補助金、受益者負担金及び内部留保資金	期 間	金 額	下 水 道 事業収入	企業債	国 庫 補助金	他会計補助金、受益者負担金及び内部留保資金
水洗便所改造資金損失補償	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	釧路市水洗便所改造資金融資あっせん条例により改造者が金融機関より改造資金として借入れた資金について金融機関が損失を受けた金額		昭和49年6月	19,571	0					釧路市水洗便所改造資金融資あっせん条例により改造者が金融機関より改造資金として借入れた資金について金融機関が損失を受けた金額					0
下水終末処理場等維持管理業務委託費	5,880,000	5,590,475	令和3年6月	4,468,145	1,122,330			0	0	—			—		—
下水終末処理場維持補修費	22,506	22,506	—	—	22,506			0	0	—			—		—
下水道築造事業費	130,000	130,000	—	—	130,000			0	0	—			—		—
古川終末処理場整備事業費	651,000	651,000	—	—	—			—	—	651,000			0	297,000	354,000

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度支払 発生額		年度 支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳				翌年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	金 額	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他会計補助金、 受益者負担金及 び内部留保資金	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他会計補助金、 受益者負担金及 び内部留保資金
旭町ポンプ場 整備事業費	千円 67,000	千円 67,000	—	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	令8	千円 67,000	千円 0	千円 33,500	千円 33,500	千円 0
合 計	6,770,077	6,480,552	—	4,487,716	1,274,836	1,144,836	130,000	0	0	0	—	718,000	0	330,500	387,500	0

(注) 損失補償については集計から除いた。ただし、支出行為(予定額を含む。)のあるものは、その額をもって集計に含めた。

令和7年度釧路市下水事業予算貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		97,127,594
有 形 固 定 資 産	191,385,832		収 益 化 累 計 額		△ 61,657,275
減 価 償 却 累 計 額	△ 113,830,493	77,555,339	繰 延 収 益 合 計		
有 形 固 定 資 産 合 計			負 債 合 計		
投 資 そ の 他 の 資 産					35,470,319
出 資 金	8,609				58,465,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					
固 定 資 産 合 計		77,563,948			1,283,613
流 動 資 産			資 本 金		
現 金 預 金	828,611	1,427,357	剰 余 金		
未 収 金			資 本 剰 余 金	144,377	
貸 倒 引 当 金	△ 40,611	788,000	受 贈 財 産 評 価 額	699,533	
流 動 資 産 合 計			国 庫 補 助 金	1,506	
資 産 合 計		2,215,357	道 補 助 金	2,573,905	
		79,779,305	一 般 会 計 負 担 金	104,300	
			一 般 会 計 補 助 金	2,380	
			工 事 負 担 金	26,777	
			そ の 他 資 本 剰 余 金		3,552,778
			資 本 剰 余 金 合 計		
固 定 負 債					
企 業 債			利 益 剰 余 金		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に	19,613,840		減 債 積 立 金	11,485,023	
充 て る た め の 企 業 債		19,613,840	建 設 改 良 積 立 金	2,000,000	
引 当			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,992,891	
退 職 給 付 引 当 金	352,079	352,079	利 益 剰 余 金 合 計		16,477,914
引 当 金 合 計			剰 余 金 合 計		
固 定 負 債 合 計		19,965,919	資 本 合 計		20,030,692
			負 債 合 計		21,314,305
流 動 負 債			資 本 合 計		79,779,305
企 業 債			負 債 合 計		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に	2,249,648				
充 て る た め の 企 業 債		2,249,648			
引 当		744,817			
未 払 金					
引 当 金	28,227				
賞 与 引 当 金	5,585				
法 定 福 利 費 引 当 金		33,812			
引 当 金 合 計		485			
預 り 金					
流 動 負 債 合 計		3,028,762			

令和6年度釧路市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益		
下水道使用料	3,343,226	
他会計負担金	1,479,767	
貸付金元金収入	602	
その他営業収益	<u>158,779</u>	4,982,374
営業費用		
管渠費用	663,863	
ポンプ場費用	204,258	
処理場費用	1,144,041	
水質指導費用	747	
排水設備促進費用	4,189	
貸付助成事業費用	723	
業務費用	204,193	
総係費用	341,356	
減価償却費用	3,455,068	
資産減耗費用	<u>38,744</u>	6,057,182
営業損失		1,074,808
営業外収益		
受取利息	2	
他会計補助金	40,528	
道補助金	586	
負担金	71,118	
長期前受金戻入	1,688,464	
資本費繰入収益	291,400	
雑収益	<u>11,777</u>	2,103,875
営業外費用		
支払利息	249,755	
雑支出	<u>65,833</u>	315,588
経常利益		1,788,287
当年度純利益		713,479
前年度繰越利益剰余金		713,479
その他未処分利益剰余金変動額		668,773
当年度未処分利益剰余金		677,724
		2,059,976

6 年 度 創 造 的 業 績 予 以 評 定 照 表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
固 定 資 産	188,949,302		
有 形 固 定 資 産	78,197,614		
減 価 償 却 累 計 額			
有 形 固 定 資 産 合 計			
投 資 そ の 他 の 資 産			
出 資	8,609		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			
固 定 資 産 合 計	78,206,223		
流 動 資 産			
現 金 預 金	1,401,728		
未 収 金			
貸 倒 引 当 金	1,199,021		
流 動 資 産 合 計			
資 産 合 計	2,600,749		
	80,806,972		
負 債 の 部			
固 定 負 債			
企 業 債	20,165,888		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			
引 当			
退 職 給 付 引 当 金	360,663		
引 当 金 合 計			
固 定 負 債 合 計			
流 動 負 債			
企 業 債	2,194,994		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			
企 業 債 合 計			
未 払 金	2,194,994		
引 当 金	1,331,515		
賞 与 引 当 金			
法 定 福 利 費 引 当 金			
引 当 金 合 計			
預 り 金	31,495		
流 動 負 債 合 計	1,485		
負 債 合 計	3,559,489		

資 産 の 部			
繰 上 げ 延 期 収 入	96,263,038		
繰 上 げ 延 期 収 入 累 計 額	△ 60,285,667		
繰 上 げ 延 期 収 入 合 計			
繰 上 げ 延 期 収 入 合 計	35,977,371		
繰 上 げ 延 期 収 入 合 計	60,063,411		
資 本 の 部			
資 本			
資 本	1,283,613		
剰 余 金			
資 本 剰 余 金	144,377		
受 贈 財 産 評 価 額	699,533		
国 庫 補 助 金	1,506		
道 道 補 助 金	2,573,905		
一 般 会 計 負 担 金	104,300		
一 般 会 計 補 助 金	2,380		
工 事 負 担 金	26,777		
そ の 他 資 本 剰 余 金			
資 本 剰 余 金 合 計	3,552,778		
利 益 剰 余 金			
減 価 積 立 金	11,847,194		
建 設 改 良 積 立 金	2,000,000		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,059,976		
利 益 剰 余 金 合 計			
剰 余 金 合 計	15,907,170		
資 本 合 計			
負 債 資 本 合 計			
資 本 合 計	19,459,948		
資 本 合 計	20,743,561		
資 本 合 計	80,806,972		

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 6～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両運搬具 | 3～5年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,879,264千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

鉏路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大樺・大楽毛処理区
特定環境保全	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区
公共下水道事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	4,506,057	476,317	4,982,374
営業費用	5,315,098	742,084	6,057,182
営業損益	△ 809,041	△ 265,767	△ 1,074,808
経常損益	708,518	4,961	713,479
セグメント資産	71,084,647	9,742,325	80,806,972
セグメント負債	51,918,989	8,144,422	60,063,411
その他の項目			
他会計繰入金	1,481,658	350,242	1,831,900
減価償却費	3,036,242	418,826	3,455,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,358	465,762	584,120

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
セグメント資産	70,629,602	9,149,703	79,779,305
セグメント負債	50,886,529	7,578,471	58,465,000
その他の項目			
他会計繰入金	1,517,247	334,830	1,852,077
減価償却費	3,043,869	424,389	3,468,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 501,168	△ 141,107	△ 642,275

IV その他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金7,831千円を取り崩す。
- 2 退職給付引当金の取り崩し
当事業年度において、退職手当を支給するため退職給付引当金29,706千円を取り崩す。
- 3 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し
当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金26,696千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金4,799千円を取り崩す。